メディパルグループの
自然資本

DATA
基礎データ

温室効果ガス排出量（Scope1※1・2※2）
73,575t-CO_2

再生可能エネルギー使用率
14.5%

電気自動車保有台数
143台

目指す姿

- ☑ 温室効果ガス排出量 2030年度50%削減（2020年度比）、2050年度カーボンニュートラル
- ☑ 流通全体の最適化による、環境負荷の低減
- ☑ 気候変動が与える機会とリスクを織り込んだ経営の実現

特長（強み）

- お得意様との協働による流通最適化モデルの構築
- エシカル消費の拡大に向けた環境配慮型商品の共同開発
- モーダルシフトにより、物流センター間の輸送における温室効果ガス排出量を削減
- パートナーとの協働により、長距離中継輸送の効率化を実現
- 廃棄物量を抑えるオペレーションとリサイクルの実施

克服すべき課題

- 保有車両のハイブリッド車・電気自動車への切り替え
- 再生可能エネルギーの調達方法の多様化
- 1台当たりの車両の走行距離と物流拠点の稼働時間の短縮
- 将来的に気候変動が経営に与える影響の定量的分析と対応策の検討
- サプライチェーン全体の環境負荷低減とScope3※3の算定精度向上および目標設定

※1 自社の燃料使用に伴う排出　※2 自社の電力使用に伴う排出　※3 事業活動に関連する他社の排出

環境負荷全体像

メディパルグループは流通を担う企業として環境負荷の低減が喫緊の課題と捉えています。
温室効果ガス排出量はScope1・2に加え、Scope3の算定を行い、サプライチェーン上の環境負荷の把握と低減に向けた取組みを進めています。

温室効果ガス排出量（自社排出分）

単位：t-CO_2

	2021年度	2022年度	2023年度
Scope1	30,700	28,439	31,081
Scope2	46,996	46,552	42,494
合計	77,696	74,991	73,575

温室効果ガス排出量（Scope3）※1

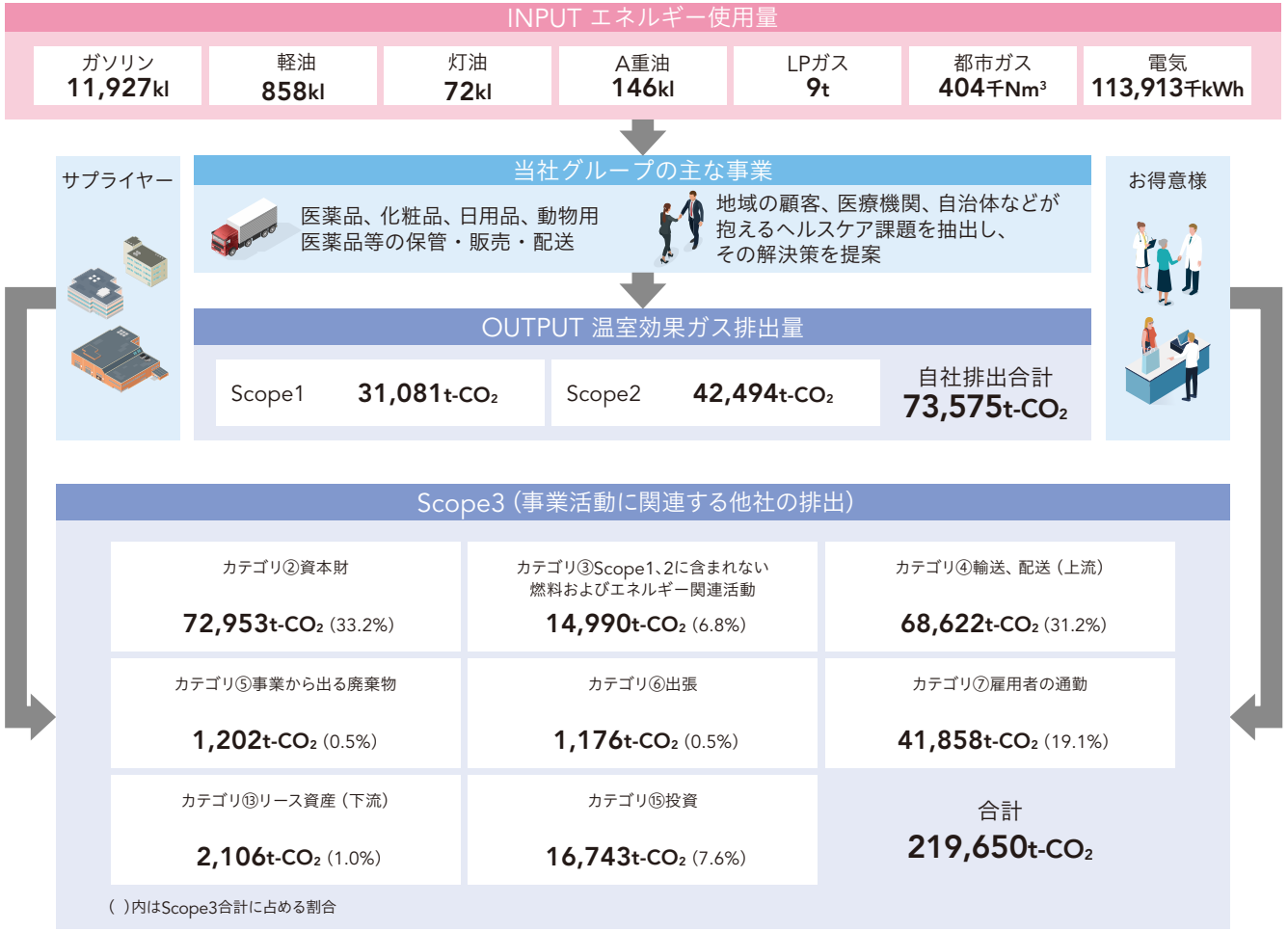
単位：t-CO_2

	2021年度	2022年度※2	2023年度※3
Scope3 合計	—	228,773	219,650

保有車両の温室効果ガス排出量

	2021年度	2022年度	2023年度
給油量（kl）	12,296	11,329	12,785
温室効果ガス排出量（t-CO_2）	28,803	26,543	29,561
車両台数（台）※4	8,025	8,555	9,608
車両1台当たり排出量（t-CO_2）	3.58	3.10	3.07

サプライチェーン上の環境負荷



※1 2022年度分より公表。対象カテゴリ2、3、4、5、6、7、13、15。その他のカテゴリについては精度の高い算定に向けて、再精査中です。
※2 対象会社：（株）メディパルホールディングス、（株）メディセオ、（株）エバルス、（株）アトル、（株）MMコーポレーション、（株）PALTAC 、MPアグロ（株）、メディパルフーズ（株）
※3 対象会社：当社および連結子会社　※4 3月末現在

環境保全の取組み

ハイブリッド車・電気自動車の導入

各拠点において保有車両のハイブリッド車・電気自動車への切り替えを進め、自社の燃料使用に伴う温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。

また、一部の拠点においては来訪するメーカーへも電気自動車用充電設備を開放し、取引先の電気自動車の利用促進にも貢献しています。

繰り返し使用できる納品箱の使用

当社グループでは、商品輸送において繰り返し使用できるプラスチックのオリコン(折りたたみコンテナ)やトートボックスを使用しています。繰り返し使用することで廃棄物量を減らし、温室効果ガス排出量の削減にもつながっています。

オリコン（折りたたみコンテナ）

トートボックス

環境配慮型電力の使用

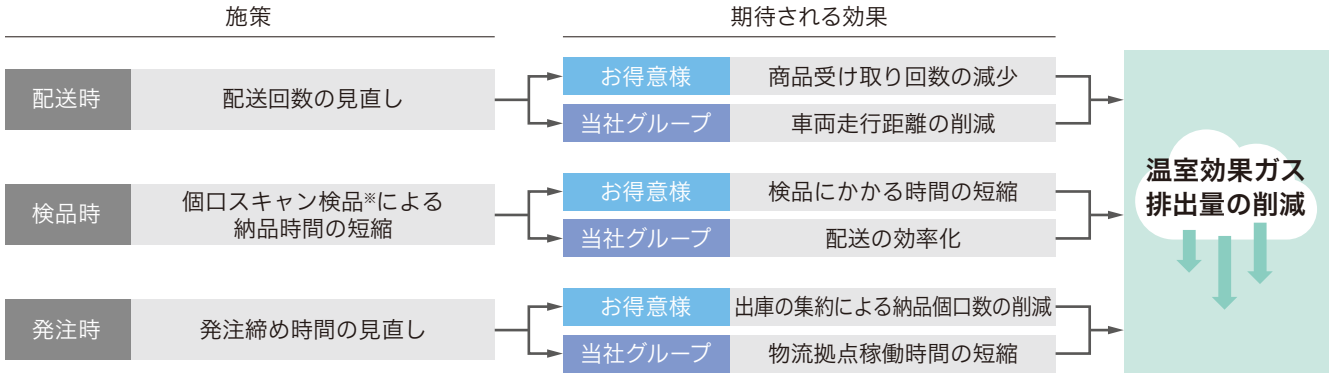
当社グループの一部建屋では屋上に太陽光パネルを設置し、再生可能エネルギーを利用した自家発電を行っています。発電された電力を施設内で使用し、消費電力の一部を賄います。例えば、(株)メディセオの阪神ALC＊の消費電力のうち、約21％は太陽光発電によるものです。また当社グループの32の施設において、環境配慮型電力に切り替え、自社の電力使用に伴う温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。

医薬品流通最適化

医療用医薬品等卸売事業では、チェーン展開をしている調剤薬局やドラッグストアなどのお得意様との協働により、医薬品流通最適化モデルを構築することで温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。

具体的には、店舗ごとに最適な医薬品の在庫量を分析・管理することで両社間の受発注・納品業務を減らし、温室効果ガス排出量を削減しています。

流通最適化による温室効果ガス排出量削減の流れ



✓お得意様と当社グループ双方の課題解決に向けたサプライチェーン全体最適化のご提案
✓導入企業・店舗数の拡大により、効率化と施策効果も加速

※ 従来の伝票読み上げ方式から、納品箱単体でのバーコードスキャン方式に変更することで、検品時間を短縮する方法

＊用語説明は、P.74の用語集をご参照ください。

直送仕入による輸送工程の改善

ドライバーの時間外労働の上限規制が施行される2024年問題への対応が課題となる中、特に長時間の拘束が避けられない長距離運行ルートの「運び方」の抜本的な見直しに取り組むことで、ドライバーの労働環境の改善と温室効果ガス排出量の削減を進めています。

（株）PALTACでは、ユニリーバ・ジャパン、鈴与（株）との協働により、少量多頻度のトラック輸送を、発注調整システムを活用したコントロールにより、メーカーの工場からの直送仕入、トレーラ輸送による一括輸送へ切り替えました。この取組みにより、従来の輸送方法と比べ温室効果ガス排出量が約43%、年間換算で約16t-CO_2削減できました。

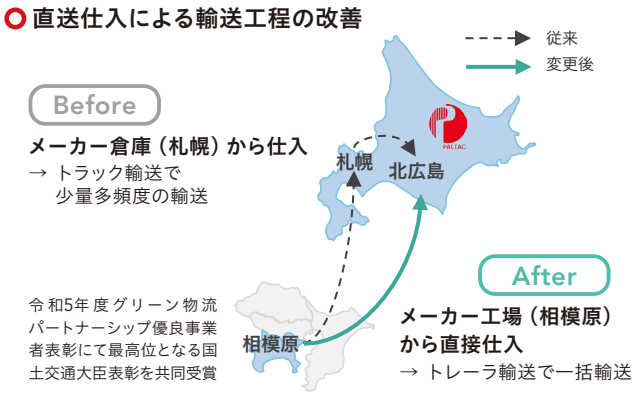
モーダルシフト

（株）メディセオ、日本石油輸送（株）、日本貨物鉄道（株）、日本フレートライナー（株）の4社共同プロジェクトにおいて、物流センター間の医薬品輸送のモーダルシフト※に取り組んでいます。従来の大型トラックから環境負荷の少ない鉄道コンテナを利用した輸送への切り替えを一部エリアで実施し、輸送における温室効果ガス排出量を削減しています。この取組みにより、従来の輸送と比べ温室効果ガス排出量が約75％、年間換算で約246t-CO_2の削減に寄与しています。

モーダルシフト概要図

※ トラックなどの自動車で行われている貨物輸送を環境負荷の小さい鉄道や船舶の利用へと転換すること

○直送仕入による輸送工程の改善



TOPICS

環境配慮型ユニフォームの採用

（株）メディスケットでは、2024年4月に従業員のユニフォームを刷新しました。

新ユニフォームは、着用を終えた後、素材に戻す循環型リサイクルシステムを採用し、環境負荷低減に配慮しました。

また、機能性を高めることで働きやすさを追求するとともに、性別や年齢を問わないユニバーサルデザインを採用することでダイバーシティ＆インクルージョンも推進していきます。

TCFD提言に基づく情報開示

当社グループは2022年10月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）※1提言に賛同しました。今後は外部調査や内部分析を踏まえ、
TCFD提言に沿って、より精度を高めた開示に努めるとともに、気候関連の財務リスク・機会を織り込んだ経営により、事業のレジリエンスを高め、持続可能な社会の実現に貢献します。

ガバナンス

当社グループでは、気候変動対策を重要な経営課題の一つとして位置づけています。グループ全体の気候変動に関わるリスクと機会への対応方針や施策、中長期における温室効果ガス排出量の削減目標などの重要事項について、サステナビリティ経営を推進するCSR委員会で議論しています。審議した内容は担当取締役（CSR委員会 委員長）から取締役会に上程し、決議しています。連結子会社は決定された気候変動対策に関連する方針に基づき、担当部門主導のもと施策を実行し、具体的な内容や進捗をCSR委員会に報告しています。担当取締役はその内容を定期的に取締役会に報告することで、取締役会の監督が適切に図られる体制を整備しています。 詳細はP.16

戦略

当社グループでは、国際エネルギー機関（IEA）や、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が公表する複数のシナリオ※2を参照し、今世紀末までの平均気温が産業革命以前と比べて「2℃未満」「4℃」上昇するという異なる2つのシナリオで事業インパクトを評価しました。気候関連リスク・機会に対する当社グループ戦略のレジリエンスを評価することを目的として、シナリオ分析を実施しました。

分析の結果、2℃未満シナリオでは、炭素税などの導入に伴うコスト増加や再生可能エネルギーの需要増による調達不足および調達コストの増加などのリスクが高まる一方で、エシカル商材や代替食品、健康食品などの需要拡大が見込まれると想定しています。また、4℃シナリオでは、防災機能を高めるための設備投資費用の増加や、自然災害による営業・物流拠点などの損害や操業停止、交通麻痺などによる配送遅延、供給網への被害などのリスクが想定されます。しかし、当社グループでは平時から大規模災害などのさまざまなリスクを想定し、1つの物流センターが供給できない状況でも、他の物流センターから配送を補完するバックアップ体制を整えています。2020年7月に発生した熊本県を中心とする記録的な大雨の際は、被災した地域に社員を派遣して復旧支援活動を実施するとともに、近隣の物流センターよりお得意様へ商品を直接配送することで、安定供給を維持しました。そのようなことから、当社グループの気候変動に起因した自然災害による2030年度時点でのリスクの影響は僅少であると考えています。一方、機会においては安定供給を維持する物流基盤の構築や品質管理（GDPガイドライン）に準拠した業務手順の徹底により需要拡大が見込まれると想定しています。

いずれのシナリオにおいても、一定のコスト上昇が見込まれることはリスクとして捉えていますが、当社グループが築き上げてきた高度な物流機能を活かすチャンスでもあると考えています。

現在、気候変動に関する課題解決に貢献するため、「医療と健康、美」の事業フィールドにおいて、お得意様と協働した新たな医薬品流通最適化モデルの構築や中間流通機能の強化およびステークホルダーとの連携・協働を通じて、サプライチェーン全体での流通最適化・効率化に取り組んでいます。

なお、財務への影響については今後の検討課題として認識しており、想定される影響を踏まえた対応策の検討をさらに深めていくとともに、シナリオ分析を進めていく予定です。

リスク管理

当社グループの事業が気候変動によってどのような影響を受けるのかを把握し、そのリスクと機会を特定しています。特定したリスクと機会はCSR委員会で協議を行い、案件に応じて取締役会に報告・提言を行います。

また、医薬品、日用品など、健やかな暮らしに欠かせない商品の流通を担う当社グループは、「止まらない物流」の観点で、物理的リスクへの早期対応を行っています。有事の際でも供給活動を行うためのBCP（事業継続計画）を策定し、必要とされる商品を確実にお届けするために、さまざまな対策を施しています。

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

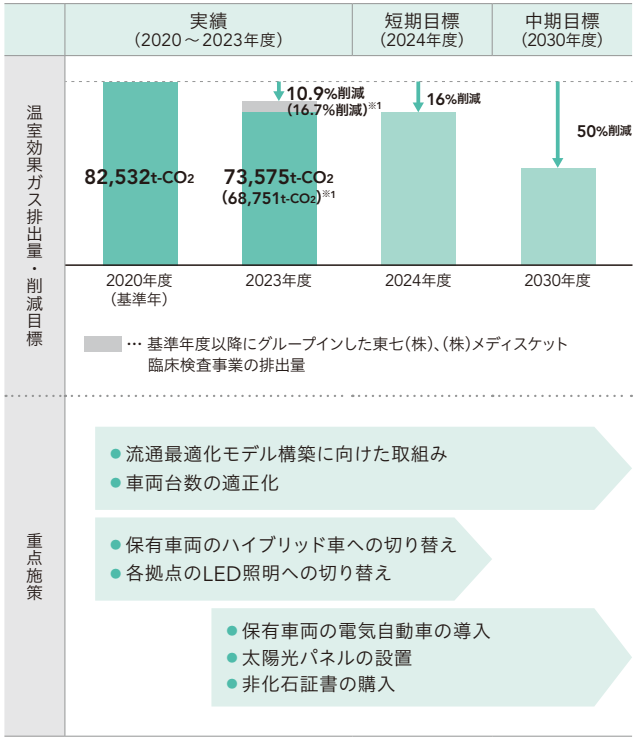
※1 気候変動によるリスクおよび機会の財務的影響を把握し、開示することを推奨しているタスクフォース　※2 参照した主なシナリオ：IEA WEO 2021（APS、STEPS）、IPCC（RCP2.6、RCP8.5）

指標と目標

気候変動への取組みを評価するための指標として温室効果ガス排出量（Scope1・2）を用い、当社グループ全体で中長期的な削減目標を掲げています。

	目標
2030年度	50%削減（2020年度比）
2050年度	カーボンニュートラル

温室効果ガス排出量（Scope1・2）実績および目標



リスクと機会

区分			内容	影響度※2 2℃未満	影響度※2 4℃	取組み状況
移行リスク	政策・法規制	炭素税・排出量取引制度などの政策導入	● 自社排出分に対する炭素税の課税 ● 排出枠超過分の排出権購入費用の発生 ● メーカーや配送業者に炭素税などの規制が適用され、価格転嫁が進むことによるコストの増加	中	小	● 温室効果ガス排出量削減目標の設定 ● 電気自動車・環境配慮型電力への切り替えなどによる自社排出量の削減
	市場	エネルギー価格の変化	● 再生可能エネルギーの需要増に伴う、調達不足および調達コストの増加	小	小	● 太陽光パネルの設置
	評判	ステークホルダーからの懸念の増加	● 気候変動対応への取組み遅延による信頼低下（取引縮小、環境負荷を考慮した取引卸の選定に伴う商機の喪失など）	中	小	● お得意様との協働による流通最適化モデル構築に向けた取組み ● 情報開示の充実に向けた分析
物理的リスク	慢性	洪水・気象パターンの変化	● 商品の温度管理機能を高めるための車両関係および空調設備などへの設備投資費用の増加 ● 医療用医薬品など温度管理商品の取り扱いの難易度の上昇 ● 気温上昇による季節商品（冬物）などの需要減少 ● 農作物、水産物、畜産物などの原材料価格の高騰や調達難（仕入原価の上昇）	小	小	● 将来のリスクを踏まえた適正な設備投資計画の検討 ● トレーサビリティの完全化に向けた取組み ● 影響額の定量分析に向けた検討
	急性	異常気象の激甚化（台風・洪水など）	● 防災機能を高めるための設備投資費用の増加 ● 営業・物流拠点などの損害・操業停止、交通麻痺などによる配送遅延、供給網への被害	小	小	● 物流センターの相互連携機能の構築 ● 防災訓練の実施
機会	販売機会の増加		● 生活者のエシカル消費ニーズの拡大 ● 代替食品や健康食品の需要拡大 ● 気温上昇による季節商品（夏物）などの需要増加 ● 災害対策商品の需要増加	小	小	● 市場動向を踏まえた商品・サービス開発などの検討
	相対的競争力の上昇		● 環境に配慮した流通モデルの構築へのニーズ上昇 ● ローコスト物流網へのニーズ上昇 ● 安定供給を維持する物流基盤へのニーズ上昇（BCP対策・GDPガイドラインに準拠した業務手順の徹底・全国物流センター網など）	小	小	● モーダルシフトなどによるサプライチェーン全体の排出量削減への取組み ● 流通最適化によるローコスト物流網へのシフト ● BCPの策定による事業継続性の確保

生物多様性への考え方

昨今、企業の環境への取組みとして生物多様性への配慮が求められています。当社グループの事業において、現時点では生物多様性への依存・影響は限定的であると考えています。今後も事業と生物多様性との関わりの分析を継続し、状況に応じた適切な開示に取り組みます。

※1 基準年度以降にグループインした会社を除く数値
※2 影響度については、3段階で定性的に表示しています。 大：事業戦略への影響または財務的影響が大きいことが想定される　中：事業戦略への影響または財務的影響が中程度と想定される　小：事業戦略への影響または財務的影響が小さいことが想定される